

収支内訳書（営業・その他事業所得用）

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収入金額	売上金額	①	その 他 経 費	水道光熱費	ハ
	家事消費	②		旅費交通費	ニ
	その他の収入	③		通信費	ホ
	計(①+②+③)	④		広告宣伝費	ヘ
売上原価	期首棚卸	⑤		接待交際費	ト
	仕入金額	⑥		損害保険料	チ
	小計(⑤+⑥)	⑦		修繕費	リ
	期末棚卸	⑧		消耗品費	ヌ
差引金額(⑦+⑧)		⑨		福利厚生費	ル
差引金額(④-⑨)		⑩			ワ
経費	給料賃金	⑪		雑費	カ
	外注工賃	⑫	小計(イ~カ)	⑬	
	減価償却費	⑬	経費計 (⑪~⑬の計+⑭)	⑭	
	貸倒金	⑭	専従者控除前金額 (⑩ - ⑭)	⑮	
費	地代家賃	⑮	専従者控除金額	⑯	
	利子割引料	⑯	所得金額 (⑮ - ⑯)	⑰	
	租税公課費	イ	所 得 金 額 (⑰ - ⑰)	⑱	
	荷造運賃	ロ			

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入金額)
		円
上記以外の売上先の計		
	計	①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
	計	⑥

収支内訳書（農業所得用）

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収入金額	販売金額	①	その 他 の 経 費	修繕費	リ	
	家事消費金額	②		動力光熱費	ヌ	
	雑収入	③		作業用衣料費	ル	
	小計(①+②+③)	④		農業共済掛金	ヲ	
	農産物の 棚卸高	期首		⑤	荷造運賃手数料	ワ
		期末		⑥	土地改良費	カ
	計(④-⑤+⑥)	⑦			ヨ	
経費	雇人費	⑧		タ		
	小作料・貸借料	⑨		レ		
	減価償却費	⑩		ソ		
	貸倒金	⑪	雑費	ツ		
	利子割引料	⑫	農産物の 棚卸高	期首 ネ 期末 ナ		
	租税公課	イ	経費から差し引く 果樹牛馬等の育成費用	ラ		
		ロ	小計 (イ~ネの計-ナ-ラ)	⑬		
	種苗費	ハ	経費計 (⑧~⑫の計+⑬)	⑭		
	素畜費	ニ	専従者控除前の所得金額 (⑦ - ⑭)	⑮		
	肥料費	ヒ	専従者控除	⑯		
飼料費	ホ	所得金額 (⑮ - ⑯)	⑰			
農具費	ヘ					
農薬衛生費	ト					
諸材料費	チ		⑰のうち、肉用牛について 特例の適用を受ける金額			

○収入金額の内訳

① 販売金額	品名	農協取扱分(A)	農協以外分(B)	合計(A+B)
		米	円	円
合計				
② 家事消費	品名	数量(C)	見積単価(D)	金額(C×D)
	米	kg	円	円
合計				
③ 雑収入	名称	金額	⑤⑥ 農業の棚卸高	
			期首	期末
		円	数量 kg	金額 円
			数量 kg	金額 円
	合計		⑤	⑥

※「農業収支決算準備表」を記帳している方は、該当する部分を転記してください。

収支内訳書（不動産所得用）

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収入金額	賃貸料	①	経費	専従者控除前の所得金額 (⑤ - ⑫)	⑬
	礼金・権利金 更新料	②		専従者控除	⑭
	名義書換料 その他	③		所得金額(⑬-⑭)	⑮
	小計(②+③)	④		土地等取得のために 要した負債の利子の額	
計(①+④)		⑤			
経費	給料賃金	⑥			
	減価償却費	⑦			
	貸倒金	⑧			
	地代家賃	⑨			
	借入金利子	⑩			
	その他の経費	租税公課	イ		
		損害保険料	ロ		
		修繕費	ハ		
		雑費	ホ		
	小計 (イ~ホの計)		⑪		
経費計 (⑥~⑩の計+⑪)		⑫			

○不動産収入の内訳

貸家 貸地 等の別	不動産の所在地	本年中の収入金額				保証金 敷金 (期末残高)
		月額	年額	礼金 権利金 更新料	名義書換料 その他	
		円	円	円	円	円
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
				礼 権 更 新 料		
	計	①	②	③		

○減価償却費の内訳（対象：取得価額が10万円以上で事業等に使用しているものに限り。）

減価償却資産の名称	取得年月	取得価額 (A)	耐用 年数	償却率 (B)	償却期間 (C)	事業専用 割合(D)	必要経費算入額 (A×【※90%※】B×C×D)
(記入例) コンバイン	5年5月	1,500,000円	7年	0.143	8/12	80%	114,400円
	年月	円	年		/12	%	円
	年月	円	年		/12	%	円
	年月	円	年		/12	%	円
	年月	円	年		/12	%	円
合計		円	年		/12	%	円

※減価償却資産を取得した時期によって、次のとおり計算方法が異なります。  
 (平成19年3月31日以前取得) 取得価額(A)×【90%※】償却率(B)×償却期間(C)×事業専用割合(D)  
 (平成19年4月1日以後取得) 取得価額(A)×償却率(B)×償却期間(C)×事業専用割合(D)

○給料賃金の内訳

氏名・住所 (年齢)	従事 月数	給料賃金	合計	源泉徴収税額
		賞与		
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
(歳)				
合計				

○事業専従者の氏名等

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数